

総合・行政・海外

二輪車復権を支援

自民が対策チーム発足

まずユーザー負担軽減を

自民党は、二輪車問題対策プロジェクトチーム（PT）をこのほど発足させた。経済産業省がまとめた二輪産業の成長戦略を法制度や予算面で支援するのが狙い。初会合では日本自動車工業会などが高速道路料金の値下げや小型限定普通二輪免許の取得負担を軽減するよう要望した。党内にはオートバイ議員連盟（議連）もあるが、PTの事務局長を務める三原順子参院議員は「議連よりの政策の提議を機動的に行っていくきたい」と語った。

PTは党の政務調査会傘下に設け、座長にはオートバイ議連の会長を務める逢沢一郎参院議員が就いた。逢沢座長は「世界の二輪車市場で日本は1世界の新車販売を



業界は路上駐車場の整備も要望（英国ロンドン市内）

100万台まで回復したいという目標を掲げており、そのためには様々な政策努力が必要だ」と語った。

自工会は、今後見込まれる増税や規制対応コストの上乗せが二輪車離れを招きかねないとして、ユーザー負担の軽減策をPTに要望。具体的には二輪ETC車載器への助成金や、四輪と比べ路面損傷の少ない二輪料金の引き下げを求めた。また、駐輪場に二輪車

を停められるよう自治体の条例改正を促したり、海外のよき例も参考にした。全国オートバイ協同組合連合会（AJ）も軽自動車税の増税分を二輪駐車場の整備に充てたり、地域ごとに異なるバス専用通行帯の運用基準を統一するなどして利用環境を整えるべきだと主張した。

経産省と二輪業界は14年春、「二輪車産業政策ロードマップ」を公表。20年に国内販売100万台、世界シェア50%以上現在では46%を目指して九つの政策課題を列挙するとともに、それぞれ行動主体や実行計画、KPI（成果指標）などを盛り込んだ。同PTは政策二一を汲み上げ、目標達成を側面支援する考えだ。